



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	626	14.3	△4	—	△6	—	△4	—
25年12月期第1四半期	548	△1.0	20	△61.1	18	△65.8	11	△63.6

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △10百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 25百万円 (△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△4.13	—
25年12月期第1四半期	9.70	9.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	1,760	588	33.4	488.02
25年12月期	1,594	610	38.3	506.43

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 588百万円 25年12月期 610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,060～ 1,150	6.5～ 15.5	△67～ △5	—	△72～ △10	—	△77～ △12	—	△64.34～ △10.03
通期	2,220～ 2,460	11.9～ 24.0	15～ 110	△58.1～ 207.5	8～ 103	△68.5～ 305.7	0～ 50	△100～ 250.6	0～ 41.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	1,205,800株	25年12月期	1,205,000株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	74株	25年12月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	1,204,934株	25年12月期1Q	1,192,311株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感を背景に円安・株高が継続し、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国及び新興国の成長鈍化や消費税増税後の景気後退などの懸念要因もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安の影響等により1～3月は対前年同月比で減少し、1月は1,253千人(前年同月比7.9%減)、2月は1,405千人(前年同月比1.8%減)、3月は1,595千人(前年同月比3.5%減)となっております。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、東南アジア諸国の査証緩和の措置、訪日旅行プロモーション等の効果もあり、1月は944千人(前年同月比41.2%増)、2月は880千人(前年同月比20.6%増)、3月は1,050千人(前年同月比22.6%増)であり、過去最高であった前年を上回るペースで伸びております。(日本政府観光局(JNTO)調べ、2、3月はJNTO推計値)

このように当社事業にとって好悪入り混じった外部環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高に関しては626百万円となり前年同期と比べ増収となりました。

費用に関しては、昨年に引き続き、本年度を「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作り」の完成の年と捉え、グローバルな能力を持つ社員の採用と教育、医療機関とのネットワークの構築、アシスタンスセンターの新電話システムへの投資等を積極的に実施いたしました。

具体的には、タイセンターを中心とする海外センターにおける積極的な人材獲得などのオペレーション費用の増加に加え、円安の影響による円貨換算額も膨らみ、費用が増加しました。

また、将来の成長分野として捉えている国際医療事業分野は、官公庁事業の受託、外国人患者受入を着実に実施しているものの、依然として投資先行の状況にあります。官公庁事業は社会貢献性が高い事業で、かつ、国際医療コンサルティングのノウハウが蓄積される事業については、今後も積極的に受託をする方針であります。

昨年の9月から市場投入した企業向けセキュリティ・アシスタンス商品は、今後需要が大幅に増大することが見込まれますが、現在は当商品の認知度向上のため積極的なPR活動を実施している段階です。

これらの要因から、売上原価は521百万円(前年同期比20.0%増)、販売費及び一般管理費が109百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失は4百万円(前年同期 営業利益20百万円)、経常損失は6百万円(前年同期 経常利益18百万円)、四半期純損失は4百万円(前年同期 四半期純利益11百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、海外出国者数が減少する中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移しました。またアシスタンスサービス提供体制に関しましては、大規模システム投資及び高レベルの人材の拡充を進めております。

具体的には全社的に高機能電話システムの導入及び基幹業務システムの導入プロジェクトを進行させるとともに、タイセンターを中心とした海外センターの人材獲得により、全世界におけるサービス品質の強化を図り、海外医療機関とのネットワークの強化も引き続き進めております。

当社は2014年の「全社重点目標」として「医療アシスタンスのグローバル体制の確立とサービス品質世界一への取り組み」を掲げており、下期の新規の大型受注に備え、今後も引き続き大胆な先行投資を実施する予定であります。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの外国人患者受入事業を着実に実施するとともに、海外における医療事業の調査等の国際医療コンサルティングにも力を入れております。

具体的には経済産業省資源エネルギー庁の平成26年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)に関する事業に2014年3月31日に当社事業が採択されております。

また、日本企業や大学のグローバル化に伴い、社員や留学生が海外で事故や病気になる医療リスク、あるいはテロやストライキに遭遇するセキュリティリスクが増大しております。そのため、社員を海外へ赴任あるいは派遣する法人、及び留学生を派遣する大学において、海外における総合的リスク管理の整備と強化に対する要請が高まっております。

当社は、法人及び大学の危機管理体制を支援する企業として、積極的な営業活動を着実に実施してきた結果、法人及び大学との新規契約も順調に増加しております。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は526百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は50百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しており、高品質の業務実績を積み重ねることで当社のコンシェルジュサービスに対する評価と認知度が高まっております。そのため今期は新規事業の受注を獲得し、サービス提供を開始しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は99百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は30百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、1,760百万円となりました。主な増減要因としては、銀行からの借入により現金及び預金が127百万円増加したこと、主に国際医療事業に係るプロジェクトの売上高計上に伴う売掛金の135百万円の増加、及び同プロジェクトの売上原価計上に伴う仕掛品の95百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、1,172百万円となりました。主な増減要因としては、投資資金の確保のため金融機関から借入を実施した結果として長期借入金が178百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金52百万円増加し、賞与引当金の24百万円の増加、及び短期借入金80百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、588百万円となりました。これは主に、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として11百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の業績見通しにつきましては、平成26年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、詳細は平成26年2月14日に別途公表している「平成25年12月期 決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合においては、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,888	603,118
売掛金	148,308	283,410
仕掛品	95,756	421
立替金	680,362	662,857
その他	60,109	68,268
貸倒引当金	△3,074	△3,522
流動資産合計	1,457,350	1,614,554
固定資産		
有形固定資産	65,646	63,206
無形固定資産	37,522	50,345
投資その他の資産	33,640	32,521
固定資産合計	136,809	146,073
資産合計	1,594,159	1,760,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,492	5,583
短期借入金	490,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	28,292	80,786
未払法人税等	2,819	917
賞与引当金	—	24,190
その他	393,495	407,034
流動負債合計	919,099	928,511
固定負債		
長期借入金	63,348	241,966
その他	1,497	1,738
固定負債合計	64,845	243,704
負債合計	983,945	1,172,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,858	295,108
資本剰余金	220,858	209,059
利益剰余金	67,052	62,078
自己株式	△113	△113
株主資本合計	582,656	566,132
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,557	22,279
その他の包括利益累計額合計	27,557	22,279
純資産合計	610,214	588,412
負債純資産合計	1,594,159	1,760,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	548,268	626,691
売上原価	434,632	521,693
売上総利益	113,636	104,997
販売費及び一般管理費	92,716	109,020
営業利益又は営業損失(△)	20,920	△4,022
営業外収益		
受取利息	80	258
助成金収入	14	409
その他	3	3
営業外収益合計	98	671
営業外費用		
支払利息	639	1,892
為替差損	1,313	804
持分法による投資損失	723	303
その他	167	91
営業外費用合計	2,844	3,091
経常利益又は経常損失(△)	18,174	△6,443
特別損失		
固定資産除却損	0	4
固定資産売却損	0	30
特別損失合計	0	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,174	△6,478
法人税等	6,604	△1,504
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,570	△4,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,570	△4,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,570	△4,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,922	△5,368
持分法適用会社に対する持分相当額	667	89
その他の包括利益合計	13,590	△5,278
四半期包括利益	25,160	△10,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,160	△10,252
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,166	91,101	548,268	—	548,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	457,166	91,101	548,268	—	548,268
セグメント利益	64,229	30,222	94,451	△73,531	20,920

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	526,785	99,906	626,691	—	626,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	526,785	99,906	626,691	—	626,691
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	50,162	30,827	80,989	△85,012	△4,022

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。